

第 60 期 決 算 公 告

平成23年10月13日

東京都江東区亀戸六丁目57番19号
丸宇木材市売株式会社
代表取締役社長 堤 健吉

貸借対照表

(平成23年 7 月 31 日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,533,319	流 動 負 債	3,161,833
現 金 預 金	979,462	支 払 手 形	672,825
受 取 手 形	430,746	買 掛 金	204,447
売 掛 金	552,284	前 受 金	860
商 前 品 金	334,332	短 期 借 入 金	1,970,000
前 期 渡 付 金	2,595	一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	196,800
短 期 貸 付 金	246,909	未 払 金	32,684
未 収 消 費 税 等	13,775	未 払 法 人 税 等	26,460
未 仮 払 金	546	預 り 金	10,469
前 払 費 用	7,663	仮 受 金	450
繰 延 税 金 資 産	9,679	未 払 費 用	291
貸 倒 引 当 金	△45,218	前 受 収 益	33,545
固 定 資 産	4,800,019	賞 与 引 当 金	13,000
有 形 固 定 資 産	4,272,039	固 定 負 債	1,307,676
建 物	1,338,322	長 期 借 入 金	440,000
建 物 付 属 設 備	105,480	預 り 保 証 金	541,232
構 築 物	172,939	退 職 給 付 引 当 金	178,510
車 両 運 搬 具	219	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	54,995
工 具 器 具 備 品	2,759	繰 延 税 金 負 債	92,937
土 地	2,607,040	負 債 の 部 合 計	4,469,510
山 林	45,277		
無 形 固 定 資 産	30,337	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	2,434	株 主 資 本	2,863,829
ソ フ ト ウ ェ ア	603	資 本 金	423,850
水 道 施 設 負 担 金	27,299	利 益 剰 余 金	2,439,979
投 資 そ の 他 の 資 産	497,642	利 益 準 備 金	105,962
出 資 金	1,636	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,334,016
投 資 有 価 証 券	426,050	建 設 積 立 金	1,448,000
差 入 保 証 金	3,178	別 途 積 立 金	510,000
そ の 他 投 資 金	46,554	圧 縮 記 帳 積 立 金	267,319
長 期 貸 付 金	9,127	繰 越 利 益 剰 余 金	108,697
従 業 員 長 期 貸 付 金	13,633	純 資 産 の 部 合 計	2,863,829
長 期 前 払 費 用	2,466		
道 路 工 事 負 担 金	4,421	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	7,333,339
貸 倒 引 当 金	△9,427		
資 産 の 部 合 計	7,333,339		

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は総平均法により算定)

② 時価のないもの……総平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については定額法。

無形固定資産

定額法。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸し倒れによる損失に備えて一般債権については過去の貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、簡便法(在籍する従業員について期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)の計算による当期末の退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

金利スワップについてヘッジ会計(繰延法)を適用している。なお、金利スワップ特例処理の要件を満たすものについては当該処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 847,700株

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 10月14日 定時株主総会	普通株式	21,192	25	平成22年 7月31日	平成22年 10月15日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 10月13日 定時株主総会	普通株式	21,192	25	平成23年 7月31日	平成23年 10月14日

3. その他の事項に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。